

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092011	栃木県	宇都宮市	中核市

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度有償委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			91.1%	98.6%
案内・受付			95.9%	91.1%
電話交換			88.1%	83.2%
公用車運転			78.0%	87.9%
し尿収集			96.1%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			89.8%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

項目	公的施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員未駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	令和2年度有償導入率
体育館	6	4	66.7%	制度の導入拡大に向け、対象施設や導入時期等について検討中であるため	2		68.4%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	23	18	78.3%	制度の導入拡大に向け、対象施設や導入時期等について検討中であるため	0		87.1%	40.0%
プール	4	4	100.0%		0		76.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		21.4%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		95.3%	86.7%
休業施設(休業店舗、海山の営業)	2	2	100.0%		0		80.8%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	制度の導入に向け、業務の範囲や導入時期等について検討中であるため	0		69.6%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	53.3%
大規模公園	12	8	66.7%	指定管理者の導入が見込まれる施設には、すべて導入したため	1	当該施設は、管理活動、自然体施設等を伴う集積施設を営業の一環として行なわれ、その業務内容は学校教育と密接不可分であることから、今後も職員による管理運営(直営)を継続	56.4%	44.3%
公営住宅	20	0	0.0%	制度の導入に向け、業務範囲の範囲について検討中であるため	0		62.7%	15.3%
駐車場	7	7	100.0%		0		74.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	4	4	100.0%		0		23.2%	22.3%
図書館	5	2	40.0%	館ごとの役割や利用形態等を踏まえながら、館ごとの管理運営のあり方を検討中であるため	4	館ごとの役割や利用形態等を踏まえながら、館ごとの管理運営のあり方を検討中であるため	12.9%	19.8%
博物館(博物館、資料館、美術館)	4	4	100.0%		0		45.5%	27.1%
公民館、市民会館	45	26	57.8%	当該施設は地域に根ざった行政機関として、市民生活に密着したサービスの提供や地域活性化・関係への支援、地域との協働による施策推進の推進などを行う施設であるため、今後も職員による管理運営(直営)を継続	19	当該施設は、地域生活に密着したサービスの提供や地域活性化・関係への支援、地域との協働による施策推進の推進などを行う施設であるため、今後も職員による管理運営(直営)を継続	30.3%	23.9%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.8%	51.6%
会館等、研修所等(青少年センター)	1	0	0.0%	当該施設は管理活動、自然体施設等を伴う集積施設を営業の一環として行なわれ、その業務内容は学校教育と密接不可分であるため	1	当該施設は、管理活動、自然体施設等を伴う集積施設を営業の一環として行なわれ、その業務内容は学校教育と密接不可分であるため	49.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	12	11	91.7%	当該施設は地域福祉の中核を担う施設であるため	1	当該施設は地域福祉の中核を担う施設であるため	76.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	1	25.0%	本市の児童館の今後のあり方について検討中であるため	3	本市の児童館の今後のあり方について検討中であるため	33.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	—
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託済	→	委託率	
------	-----	---	-----	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
35.0%	85.0%
	13.7%
	25.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施済	委託予定無し	→	市長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	61.7%	13.3%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
8.3%	26.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

○	→	近隣に本市と同様の自治体がなく、業務システムを共同利用するための相手方が不在である。
---	---	--

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に依る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.3%	80.3%